

福祉用具の未来につながる 専門性の追求

～PDCAサイクルの推進は福祉用具の適合が鍵～

岩元文雄
一般社団法人全国福祉用具
専門相談員協会
理事長

はじめに

福祉用具専門相談員とは、介護が必要な高齢者が福祉用具を利用する際に、本人の希望や心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、専門的知識に基づいた福祉用具を選定し、自立支援の観点から使用方法等を含めて適合・助言を行う専門職です。

介護保険制度の福祉用具給付にあたっては、指定福祉用具貸与・販売事業所には、常勤換算方法で2名以上の福祉用具専門相談員を配置することが義務付けられています。全国の7500を超える事業所に従事する福祉用具専門相談員は約34000人を数え、そのうち約8割強が50時間の指定講習修了者が占めています(図1)。

この介護保険制度下における福祉用具専門相談員の位置づけや資格状況等をご承知おきたいいただき、次項からの研究大会を取り巻く背景から大会テーマに込めた思い、開催概要を踏まえた今後の展望に話を進めたいと思います。

研究大会を取り巻く背景

介護保険制度の福祉用具給付においては、福祉用具専門相談員を中心とした、福祉用具貸与・販売事業者による適切な支援を担保するために、これまで介護保険制度改正等を通じてサービスの質の向上に資する、次のような取組が実施されてきました。平成24年度制度改正において、福祉用具専門相談員に利用者ごとの福祉用具貸与・販売計画の作成が義務化されました。続く、平成27年度には、福祉用具専門相談員の指定講習カリキュ

ラムが50時間に拡充されるとともに修了評価が導入されました。加えて、福祉用具に関する必要な知識の習得及び能力の向上等の自己研鑽を常に行うことが努力義務として設けられました。また、平成28年度における介護支援専門員の研修カリキュラムにリハビリテーション及び福祉用具の活用に関する項目が追加されました。さらに記憶に新しい令和3

福祉用具専門相談員について

- 福祉用具専門相談員とは、介護が必要な高齢者が福祉用具を利用する際に、本人の希望や心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、専門的知識に基づいた福祉用具を選定し、自立支援の観点から使用方法等を含めて適合・助言を行う専門職。
- 指定福祉用具貸与・販売事業所には常勤換算方法で2名以上の配置が義務づけられており、福祉用具貸与事業所あたりの従事者は、4.2人(令和2年10月1日現在)。※常勤の福祉用具専門相談員のみ計上。
- 福祉用具専門相談員のうち、約8割が指定講習会(50時間)修了者である。

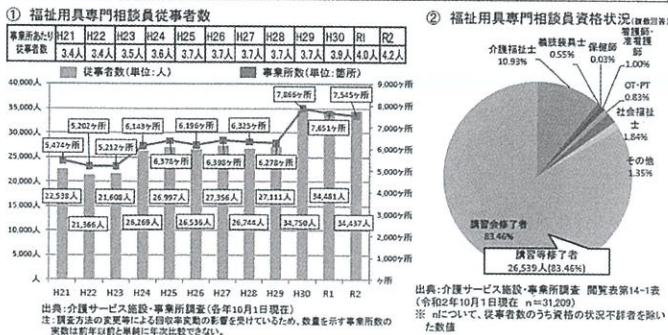


図1

年度介護報酬改定では、居宅介護支援に係る退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進など多職種との連携強化に資する施策も並行して進められています。

このように、福祉用具専門相談員の資質の向上への取組が施策として進められていくことと相俟って、福祉用具専門相談員が自らの実践や、事業者としての取組を通じた根拠に基づく福祉用具活用など調査、研究から得られる成果を発表する機会が必要であるとの意見が聞かれるようになりました。そして、職能としての専門性の追求と自己研鑽の象徴の場となる研究大会の開催機運が高まってきました。

第3回研究大会開催にあたり

福祉用具専門相談員研究大会は、令和元年、新時代の幕開けとともに歩みを始めました。業界として初めての開催ということもあり、手探りの中、試行錯誤を繰り返しながらも、多くの方々に

支えられ、開催する意義と手ごたえを掴むことができました。

第2回大会は、新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止の観点から、1年延期とした令和3年6月に、「WITH・コロナ」の象徴であるオンライン形式を取り入れることで、コロナ禍の開催に漕ぎつけることができました。第1回大会に倣った集合と対面形式に頼らない新しい形の大会の在り方に進化させたことで、日本全国から900名を超える参加者を集め、基調講演、5テーマ・30の演題発表、座長総括を兼ねたシンポジウムなど大会規模、内容ともに大きく前進させることができました。

このように、回を重ねるごとに一歩、一歩、確かな歩みを進めている中で、迎えた第3回大会は、感染対策と社会経済活動との両立を念頭に、現地への集合と、オンライン参加のハイブリッド開催を見据え、会場での福祉用具展示や、ランチョンセミナーの企画など業界全体を巻き込む新しい試みも取り入れることとしました。

第3回研究大会テーマに込めた思い

第3回研究大会テーマは、「福祉用具の未来につながる専門性の追求」PDCAサイクルの推進は福祉用具の適合が鍵」としました。

介護保険制度における福祉用具と住宅改修サービスは、地域包括ケアシステムの概念を表す植木鉢の図にある「すまいとすまい方」をフィールドとする、自立支援と介護負担軽減の観点に基づく支援プログラムです。

生活の基盤となる「住まい」を植木鉢として、その中に地域の多様な支援によって養分をたっぷり蓄えた土があり、その土で育つ、生き生きとした緑の葉として描かれた保険、医療、介護の専門職が効果的に関わることで、尊厳ある自分らしい暮らしの実現を支援できることを表して

います。

つまり、住まい・医療・介護・予防・生活支援が相互に関係しながら、一体的に提供される仕組みが地域包括ケアシステムの目指す姿であり、福祉用具と住宅改修サービスはこのシステムに欠かせない土台づくりを支援する重要な役割を担っていることを改めて確認し合いたいと思ったのです(図2)。

支援を必要とする利用者が住

地域包括ケアについて

- この植木鉢図は、地域包括ケアシステムの5つの構成要素(住まい・医療・介護・予防・生活支援)が相互に関係しながら、一体的に提供される姿として図示したものです。
- 本人の選択が最も重視されるべきであり、本人・家族がどのように心構えを持つかという地域生活を継続する基礎を皿と捉え、生活の基盤となる「住まい」を植木鉢、その中に満たされた土を「介護・予防・生活支援」、専門的なサービスである「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」を葉として描いています。
- 介護・予防と生活支援は、地域の多様な主体によって支援され、養分をたっぷり蓄えた土となり、葉として描かれた専門職が効果的に関わり、尊厳ある自分らしい暮らしの実現を支援しています。



出典：平成28年3月 地域包括ケア研究会報告「地域包括ケアシステムと地域マネジメント」

図2

み慣れた地域で、その人らしい暮らしが継続できるために、適時・適切な福祉用具と住宅改修サービスが選択されるよう福祉用具専門相談員はその専門性を発揮することが求められています。

P D C A サイクルによる福祉用具・住宅改修サービスの最適化こそが福祉用具専門相談員が地域包括ケアシステムの「すまいとすまい方」のフィールドにおいて果たすべき使命であり、利用者個々によって生じる様々な変化への適合が最適化の鍵となると考えたのです。

第3回研究大会の開催概要

第3回大会の参加者は、現地237名、オンライン990名が一堂に会する場となり、第2回大会を上回る1227名もの多くの方々にご参加いただき、開催することが叶いました(写真1)。コロナ禍での移動に対する不安や、参加した後の日常業務や活動に制限を受けないオンライン参加の選択肢があることが評価されていると思います。加えて、大会終了後には、自分の時間で何度でも特

別講演や演題発表等をアーカイブ視聴できることも大会参加への後押しとなっているものと考えています。

当日は、来賓として、介護保険制度における福祉用具・住宅改修事業を所管いただいております厚生労働省老健局高齢者支援課長の須藤明彦様を会場にお迎えすることができました(写真2)。須藤課長には、祝辞の中で「福祉用具・住宅改修は日常生活の様々な場面で利用者の自立支援、介助者の負担軽減に資するものとして普及しており、在宅で適時・適切に福祉用具を選定して頂くことが重要で、福祉用具専門相談員の役割はますます大きくなっている。既存の福祉用具はもちろん、新たなテクノロジの活用による福祉用具についてもぜひ皆様にご協力をいただきたい。限られた人材でサービスの質の維持・向上を続けるためにも、介護の負担軽減やサービスの最適化、さらには高齢者の生活の質の向上などに業界全体で取り組んで頂きたい」と、研究大会開催趣旨へ

のご賛同をいただくことができた。

続く、特別講演には、上智大学総合人間学部社会福祉学科教授の香取照幸様に、「制度設計者が語る、2040年の介護」と題してご登壇いただきました(写真3)。香取様には、元厚生労働省老健局振興課長などを歴任された立場から、介護保険制度の理念に立ち返り、自己決定と自己実現の2つで構成される自立支援が意味することを改めて考えることの重要性について詳しく解説い

ただくとともに、この自立支援を支える福祉用具の更なる発展と普及が期待されているとのエールを頂戴いたしました。

午後からの演題発表は、大会メインテーマを旗印とする5つの演題テーマを設定しました。大会メインテーマに直結するテーマ1の「P D C A サイクルの推進」では、河口青児座長(福岡医健・スポーツ専門学校副校長)(写真4)のもと7演題、テーマ2は、令和3年度介護報酬改定の「今後の課題」に位置付けられた利用安全を

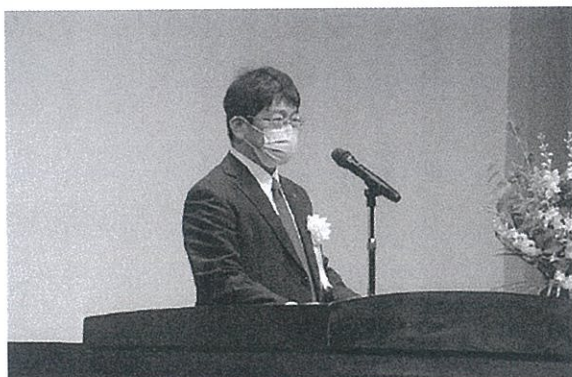


写真1 岩元大会長開会の挨拶



写真2 厚生労働省老健局高齢者支援課長 須藤明彦様



写真4 福岡医健・スポーツ専門学校 河口青児座長



写真3 上智大学 香取照幸教授



写真6 熊本託麻台リハビリテーション病院 内田正剛座長



写真5 国際医療福祉大学大学院 東畠弘子座長

テーマとする「福祉用具安全利用に向けた取り組み」を、東畠弘子座長（国際医療福祉大学大学院福祉支援工学分野教授）（写真5）のもと7演題、テーマ3は、今大会から初めて取り組む福祉用具メーカーとの連携強化を目的とした「福祉用具メーカーとの連携・協働」を、内田正剛座長（熊本託麻台リハビリテーション病院地域づくりセンター長）（写真6）のもと6演題、テーマ4は、第1回大会から続く普遍的なテーマであ



写真7 マロー・サウンズ・カンパニー 田中紘太座長

テーマとする「福祉用具安全利用に向けた取り組み」を、東畠弘子座長（国際医療福祉大学大学院福祉支援工学分野教授）（写真5）のもと7演題、テーマ3は、今大会から初めて取り組む福祉用具メーカーとの連携強化を目的とした「福祉用具メーカーとの連携・協働」を、内田正剛座長（熊本託麻台リハビリテーション病院地域づくりセンター長）（写真6）のもと6演題、テーマ4は、第1回大会から続く普遍的なテーマであ

る「地域、多職種連携、事業所の取り組み」を田中紘太座長（株式会社マロー・サウンズ・カンパニー代表取締役）（写真7）のもと8演題、テーマ5として、若手の福祉用具専門相談員の発表と、熟練の福祉用具専門相談員2名が座長を務めるチャレンジ枠「経験3年未満相談員の福祉用具導入事例」の8演題、合計36演題の発表が行われました（図3）。いずれの演題、発表者も、福祉用具専門相談員としての専門性と真摯に向き合うものであり、職能としての成長を示すことができたのではないかと思います。

